

地域・職域連携推進事業

ハンドブック

Ver.2



2020年3月20日 厚生労働科学研究

地域・職域連携の推進による生活習慣病予防等に関する研究

地域・職域連携推進事業のハンドブックの作成に当たって

本ハンドブックは3冊構成である。ハンドブックは全国の地域・職域連携事業に取り組んでいる方、特に地域・職域連携推進協議会（以下、協議会）の事務局を担当されている方々に活用していただくことを意図して作成した。また、「地域・職域連携の推進による生活習慣病予防等に関する研究」の成果に基づいて作成した。

ハンドブック1は2017年に行った協議会の関係機関への全国調査及び協議会への聞き取り調査を基に作成した。「地域・職域連携推進ガイドライン」（以下、ガイドライン）が2019年に改訂される前に作成されたため、旧ガイドラインに基づいて記載されている部分もある。主な内容は、第1・2部は協議会の参加機関にどのような役割を取ってもらえるのかを理解するため、基本的な考え方と各機関の説明をまとめた。第3部は地域・職域連携推進事業の効果的な進め方についてポイントとなる事項を記載している。さらに、第4部は地域・職域連携事業の具体例として13地域の取り組み状況を紹介した。

ハンドブック2は2019～2020年に実施した8協議会でのモデル事業での集合研修の資料を中心に、モデル事業に協力・参加した8保健所の協議会の活動も掲載している。2017年度の調査では、協議会への参加各機関が連携事業に主体的に取り組むことの難しさが上がってきた。また、主体的に取り組むためには、地域・職域連携事業が地域側にとっても、参加側にとってもお互いの組織にとって、どのようなメリットがあるのかを理解することが重要であることが明確となった。しかし、それを仕掛けていく方法が難しいという意見を聞いた。そこで、「モデル事業参加保健所の」協議会事務局担当者を対象にした集合研修を開催し、その中で紹介し、実施してみた方法を取り上げている。集合研修で実施したものは実際に多くのモデル事業者で活用していただいた。例えば、ブレイン・ライティングを参考にしたグループワークでは、ワーキング部会や協議会などで活用された。参加者が知恵を出し合ということだけにとどまらず、参加者間の関係性を作ることに役立てられた。データ分析をする際にエクセルのピボットテーブルを活用すると思いがより深まることを紹介した。評価という活動を次の活動に活かしていく、つまりCheckからActのところが多いという声が多いため、その活動をイメージしたビデオを作成した（DVDに掲載）が、その進め方をワーキング部会などで活用していただけた。健康経営の考え方を取り入れることなど、協議会を進める上でのヒントとなることを掲載している。

ハンドブック3は2017～2018年にかけて開発し、2019年に修正・完成した課題明確化ツールと連携事業開発ツールを説明した。これらのツールは汎用ソフトのエクセルで作成されており、多くの方に活用していただける。課題明確化ツールは協議会が管轄する地域の健康課題を明らかにするためのツールである。働く世代の健康に関係する全国及び都道府県のデータを収集している。実際に自分の都道府県データと比較していただけるようになっている。また、働く世代の健康に関するデータがどのような公表されているデータベースから取得できるのかということも参考にさせていただけると思う。連携事業開発ツールは、自分の地域の健康課題が特定できた際に、具体的に地域や職域のどの機関と連携し、どのような活動を実施するのかと考える際に活用していただくものである。目的と動かしたいターゲット、連携できそうな関係機関を選択すると想定される複数の事業と、事業に応じたアウトプット評価項目例、アウトカム評価項目例が例示される。その例示されたものをヒントにそれぞれの協議会に適したものを選択し、目標値を設定していくことが可能である。2019年は改定ガ

イドラインを考慮に入れて、評価のシートも作成した。評価のシートは主に考え方と記載例を示したものであるが、次年度の事業の展開を考える上で必要な事項を盛り込んでいる。

これらのハンドブックを通して、伝えたいことはPDCAを展開していくためには、協議会の運営に当たって、都道府県の健康増進計画との整合性をとりながら、3年間程度の中期的計画と各年度の活動計画に基づいて実施、評価していただくことが重要であること、協議会の関係者を巻き込んでいくための工夫が必要ということである。このことにより、協議会の関係機関も地域・職域連携事業への見通しが立ち、参画することが自らの組織においてもメリットとなることを納得することができよう。参加した地域と職域の関係機関がWin-Winの関係となるためには、協議会の事務局の計画的な、かつ細やかな活動が不可欠である。また、事務局担当者は労働衛生及び産業保健活動についても理解をする努力は必要である。例えば、生活習慣病予防という目標は、地域保健と産業保健において同じであっても、アプローチ方法が異なる。また用いている用語も異なる。そのため、事務局担当者はそれを考慮しながら、職域保健側のニーズを引き出しながら、連携することのメリットを伝えていきたい。

本ハンドブックが地域・職域連携推進協議会の事務局関係者に活用していただくことを願っている。

厚生労働科学研究「地域・職域連携の推進による生活習慣病予防等に関する研究」の分担研究者、共同研究者、調査及びモデル事業にご協力いただいた皆様に感謝いたします。

2020年3月31日

「地域・職域連携の推進による生活習慣病予防等に関する研究」

代表研究者 荒木田美香子

地域・職域連携推進事業ハンドブック 2 目次

1. 地域・職域連携事業の発展により広がるメリット	4
2. 組織を見直すためのツール	9
3. 話し合いを活性化するためのツール	18
4. PDCA の進め方	25
5. データを見せるための工夫とツール	32
6. 地域・職域連携を進めるために役立つ情報	54
7. モデル事業者の各協議会の取り組み紹介	67
愛知県一宮保健所	
神奈川県茅ヶ崎市保健所	
知県春日井市保健所	
奈良県中和保健所	
愛知県津島保健所	
愛知県半田保健所	
福井県丹南保健所	
愛知県豊川保健所	



① 組織・担当者間で顔の見える関係ができる

地域・職域連携事業の発展により 広がるメリット

住民や労働者のメリット

A 県や市の健康イベントの情報が得やすくなる

B 特定健康診査やがん検診が受けやすくなる

C 地域の保健サービスを活用しながら安心して働ける

D 退職後の健康管理がイメージできるようになる



企業などにとってのメリット

ア 会社の健康づくり・イベントに保健所から講師派遣してもらえる

イ 早期に癌を発見できると、貴重な人材が短期間で職場復帰が可能になる



ウ 健康経営を進める際に保健所などから、様々な観点からアドバイスもらえる



地域保健にとってのメリット

②

健康・医療・保険関係のデータを持ち寄り分析することにより、地域の課題を明確にできる



③

各機関が持っている情報・アプローチ・サービスを提供し合うことができる

④

各連携機関にとってのメリットを実感することで、主体的に取り組める



⑤

新たな健康課題に対しても、地域・職域連携のネットワークを活用して対応できる



ソーシャルキャピタルの
充実

健康寿命の延伸

労働生産性の向上
労働力の確保

保健サービスの
質・量の拡大

1. 地域・職域連携事業の発展により広がるメリット図の説明

《川のイメージ》

地域・職域連携事業は、根拠法令などが異なる他機関が連携し合って、健康づくりに関する「ソーシャルキャピタルの充実」があり、「保健サービスの質・量の拡大」が起こることによって、地域住民の健康の増進活動が進み、「健康寿命の延伸」「社員の労働生産性の向上、労働力の確保」を目指すというもので、一朝一夕にはできない事業です。そのため、上流から下流へと流れる間に徐々に地域・職域連携事業の成果が出てくるといったイメージの図に表しました。

地域・職域連携事業の取り組みは関係するそれぞれの機関にメリットがあること、つまり、Win-Winの事業であることが必要です。また、それらのメリットを地域・職域連携協議会を担当する事務局（保健所）がしっかりと関係機関に伝えることが必要です。そのため、それぞれの立場毎のメリットを記載してみました。この図などを参考に、メリットを見えるような形にして、地域・職域連携協議会の参加機関等に説明すると良いでしょう。ここに挙げたのは、例の1つです。もっと多様なメリットがあると思います。

《地域保健のメリット》

1. 組織・担当者間で顔の見える関係ができる

地域・職域連携協議会を開催していくと、お互いの機関がどんな活動を行っているか、それぞれの機関の強みや得意とすることがわかってきます。地域・職域連携協議会で協力体制ができると、「これまで保健所が個々の機関を一つ一つ回って依頼していたことが、連絡を流すだけで協力してもらえるようになった」というように、連携事業が行いやすくなります。

2. データを持ち寄り分析することで、地域の健康課題を明確にできる

市町村国保と協会けんぽ等が持っている特定健診と特定保健指導のデータ、さらに医療費のデータ、地域保健側が持っているがん検診に関するデータ、生活習慣に関するデータ、死亡に関するデータ等があります。これらを集めて、分析することで、より大きな範囲で、地域の健康課題を分析することができます。

3. 各機関が持っている情報・アプローチ・サービスを提供し合うことができる

産業保健スタッフ向け、あるいは労働者向けの健康イベントや研修会などを合同開催すること、商工会議所の情報誌等に健康関連の情報を提供すること、協会けんぽと市町村が提携を結び、特定健診とがん検診を同時実施するなどの活動が行われています。

4. 各連携機関にとってのメリットを実感することで、主体的に取り組める

連携して行ったことを評価し、その成果を文章に記載することなどで地域・職域連携事業に協力した各機関が連携のメリットを理解し、「やってよかった」「参加者も関心を持っていた」等、成果を実感することによって、各関係機関が主体的な取り組み姿勢になっていきます。

5. 新たな健康課題に対して、地域・職域連携のネットワークを活用して対応できる

一旦できた「顔の見える関係」と信頼感は他の健康課題においても使えます。「小規模事業所の健康診断受診率の向上」の取り組みは「受動喫煙防止」「メンタルヘルス対策」を展開する際にも応用して活用することができます。

《企業などにとってのメリット》

A. 会社の健康づくり・イベントに保健所などから講師派遣をしてもらえる

企業が労働衛生週間などのイベントで講師を探している時などに、保健所や市町村の保健センターから派遣してもらう事も可能です。地域・職域連携事業として講師派遣を積極的に進めている場合もあります。後援会の講師や記事の執筆等、「顔の見える関係」を活かして、幅を広げることができます。

イ. 早期に癌を発見できると、貴重な人材が短期間で職場復帰が可能になる

労働安全衛生法に基づく定期健康診断にはがん検診は含まれていません。しかし、働き盛りの年代の死因の第一位は「悪性新生物（がん）」となっています。会社からがん検診の機会が提供されていない方は、市町村でがん検診を受けることができます。がん検診などで、早期に発見された場合には、治療も早く済み、早く職場復帰が見込め、治療費も高額になりにくい事等、大きなメリットがあります。

ウ. 健康経営を進める際に保健所などからアドバイスがもらえる

「健康経営」（「企業が従業員の健康に配慮することによって、経営面においても大きな成果が期待できる」という考え方があります。「健康経営」を推進したいけれど、どう進めたらいいかというときに、保健所等や地域・職域連携推進協議会からアドバイスを得ることができます。

《住民や労働者のメリット》

A. 県や市の健康イベントの情報が得やすくなる

上のア、ウ等により、健康づくり・イベントの情報が従業員に提供されると、地域保健で行っている健康マイレージ制度や講演会、健康教室などの健康イベントに関する情報も入手しやすくなるという事が期待できます。

B. 特定健康診査やがん検診が受けやすくなる

地域・職域連携事業で、各機関の情報共有がされると、がん検診の実施先や申し込み方法に関する情報が入手しやすくなります。また、市町村と協会けんぽが提携を結び、乗り合わせで特定健診とがん検診を行うといった事業により、検診が受けやすくなり、疾病の早期発見・早期治療につながります。

C. 地域の保健サービスを活用しながら安心して働ける

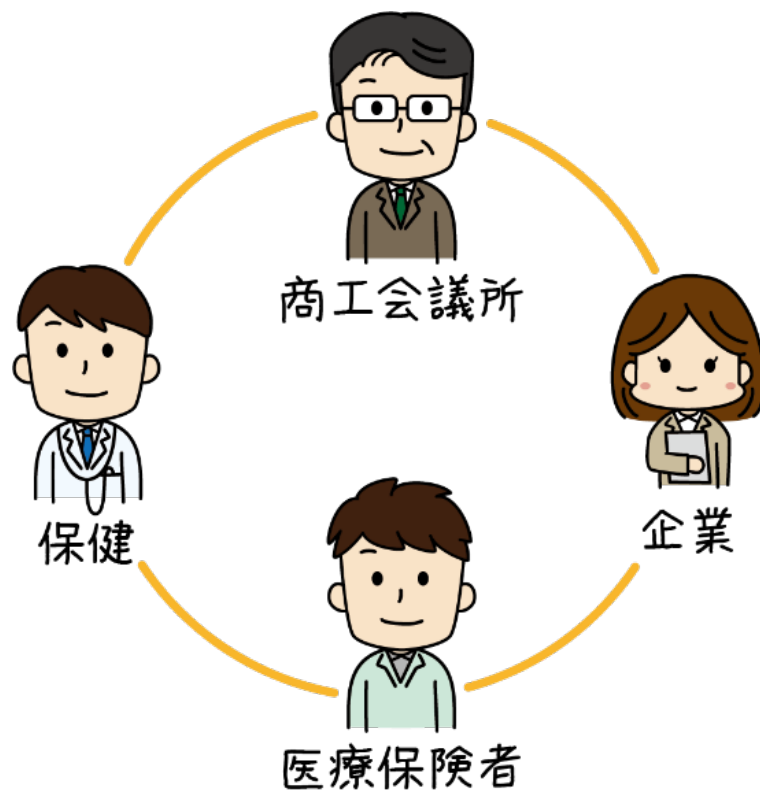
地域の保健サービスに関する情報を得て、健康教室等に参加すると、そこで仲間ができて、地域での活動が広がるというメリットがあります。また、健康情報を得ることで、自らの健康管理能力が増して、60歳を過ぎても若々しく勤務を継続すること等につながります。

D. 退職後の健康管理がイメージできるようになる

多くの場合、企業で勤務している場合は会社が加入している健康保険組合等に加入していますが、退職後は市町村の国民健康保険に入ります。現役時代とは健康診査を受ける場所も異なり、戸惑うことも多いです。地域・職域連携事業として、退職前と退職後の健康保険の変更や利用できる保健サービスの違いについて説明会を行うことで、スムーズに移行させようという試みもあります。

2. 組織を見直すためのツール プロセス評価のチェック表 SWOT 分析

○組織を見直す方法として、地域・職域連携推進協議会等の進め方を再検討するためのプロセス評価チェック表と、組織の強み・弱みを明らかにして、対策を考える方法としてSWOT分析の方法を提示します



☆SWOT 分析の実例は、7.各協議会の取り組み紹介に記載があります

2-1 プロセス評価のためのチェック表

<この表の目的>

地域・職域連携推進事業が効果的に展開できるか、できないかには、関係機関の協力や事務局の工夫など様々な要因が関係しています。ここでは、主に構造評価といわれる項目や、推進事業の取り組みのプロセスに関係する項目について確認し、地域・職域連携推進事業の取り組み体制を評価することを目的にしています。

<この表を使う時期>

年度の当初、年度末、地域・職域連携推進協議会の開催時等に評価することが予想されます。

○年度当初に評価する場合は、「できていない」にがついた項目で、事務局の会議日程の決定や議事録の確認等、比較的簡単に取り組みるところを改善すると良いでしょう。

○年度末に評価する場合には、「できている点」を引き続き行い、「できていない」点をどのように改善するかを次年度に向けて検討すると良いでしょう

○協議会の開催時期等に評価する場合は、事前に協議会の参加者にもをつけてもらい、改善すべきところを明確にして、協議会で検討すると良いでしょう。

<この表の活用方法>

「地域・職域連携ガイドライン」(令和元年)の22ページ目に、「評価は、ストラクチャー、プロセス、アウトプット、アウトカムの観点から行う」という記載があります。また、23～24ページにはストラクチャー、プロセスの具体的な評価項目が記載されています。本ハンドブックでは、これらの項目も反映させて、「課題の明確化と目標(E-1)」、「実施上の留意事項(E-2)」、「プロセス評価：評価の実施(E-3)」、「構造評価(E-4)」、「プロセス評価：開催予定と議事録(E-5)」の26項目に整理したものです。「地域・職域連携ガイドライン」の評価項目んぼ表現と違いはありますが、内容としてはすべて含みこんでいます。

評価項目を観点毎に分けているので、「できていない」にたくさんがつく場合は、その改善について検討する必要性が目に見えてわかる等、協議会の組織の強みや弱みが目に見えるように工夫しています。

備考の欄には、「できている」や「できていない」と判断した理由などを簡単に記載してください。それらの理由が改善へのヒントになると思います。



2-1 プロセス評価のためのチェック表

項目		できている	できていない	備考（理由や根拠）
課題の明確化と目標（E-1）	E1-1 地域の働く世代の健康課題が明確にできている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	E1-2 取り組む目的が明確になっている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	E1-3 中期的な目標を設定している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	E1-4 年度の目標を設定している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	E1-5 取り組み目標を健康増進計画と関連させている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	E1-6 事業ごとの実施目標値（評価項目/評価指標）を設定できている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	E1-7 連携事業の評価指標が関係機関それぞれが策定する目標に組み込まれている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
実施上の留意事項（E-2）	E2-1 ワーキングを設置している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	E2-2 目標に応じた参加機関は適切である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	E2-3 関係機関と健康課題や目的・目標を共通認識できている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	E2-4 協議会に参加する意義、メリット、役割を関係機関に説明している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	E2-5 協議会の推進に当たって、自地域の強みを把握している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	E2-6 協議会の推進に当たって、疎外要因を把握している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	E2-7 協議会やワーキングのキーパーソンを把握している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
プロセス評価：評価の（E-3）	E3-1 年度ごとの実施状況の評価をしている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	E3-2 評価結果を参加機関と共有している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	E3-3 中期的な評価をしている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	E3-4 関係機関が意義・役割を認識して事業に参加している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	E3-5 対象者や対象事業所の反応がある/満足度が高い	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
4（E-4）構造評価	E4-1 事務局の人員が確保できている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	E4-2 実施事業の予算が確保できている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
プロセス評価：開催予定（E-5）	E5-1 開催月の予定を立てている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	E5-2 議事録を作成している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	E5-3 議事録を共有している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	E5-4 各機関の業務とリソースを共有している	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
	E5-5 連携事業について関係機関に必要な情報を提供している（ホームページでの公開など）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
チェックのついた項目		/26	/26	

地域・職域連携の推進による
生活習慣病予防等に関する研究
SWOT分析の活用

初期集合研修会

1

1

自組織のSWOT分析

2

2

目次

1. SWOT分析とは
2. SWOT分析の実施手順
3. SWOT分析の実施例
4. SWOT分析をやってみよう

3

3

1. SWOT分析とは

- 組織のビジョンや戦略を企画立案する際に利用される、現状を把握、分析するためのフレームワーク
- 自組織の内部環境と外部環境を、
プラス要因（好ましい側面）と
マイナス要因（好ましくない側面）から整理する

4

4

SWOT分析表

	プラス要因	マイナス要因
内部環境	Strength 強み	Weakness 弱み
外部環境	Opportunity 機会	Threat 脅威

5

内部環境

	プラス要因	マイナス要因
内部環境	Strength 強み	Weakness 弱み

組織の「内部」にあるプラス要因・マイナス要因。
組織の持つ人材、資金、技術、IT環境、情報、拠点など自組織の強みと弱み
その組織内で改善が可能なこと

6

外部環境

	プラス要因	マイナス要因
<p>組織を取り巻く諸環境。 政治動向や規制、経済・景気、社会動向、技術動向、業界環境や住民のニーズ、行政の役割の変化などその組織の努力だけで変えることが不可能なもの</p>		
外部環境	Opportunity 機会	Threat 脅威

7

SWOT分析表

	プラス要因	マイナス要因
内部環境	Strength 強み	Weakness 弱み
外部環境	Opportunity 機会	Threat 脅威

8

内部環境と外部環境のクロス表に整理

			内部環境	
			強み	弱み
			プラス要因	マイナス要因
外部環境	機会	優先順位が高い	強み×機会	弱み×機会
	脅威	優先順位が低い	強み×脅威	弱み×脅威

9

戦略を考える：クロスSWOT分析表

			内部環境	
			強み	弱み
外部環境	機会	強み×機会 成長戦略	弱み×機会 改善戦略	
	脅威	強み×脅威 回避戦略	弱み×脅威 撤退戦略	

10

戦略を考える際のヒント

分析	戦略	戦略オプションを考えるための問い
強み×機会	成長戦略	強みを活かして機会を勝ち取るための方策は？
強み×脅威	回避戦略	強みを活かしつつ緩やかに縮小させるには？
弱み×機会	改善戦略	弱みを補強して機会をつかむための施策とは？
弱み×脅威	撤退戦略	弱みでもあるので経営資源を撤退させるには？

11

- ### 2. SWOT分析の実施手順
1. 外部環境（取り巻く諸環境）の現状を記述
 2. 内部環境（自組織内）の現状を記述
 3. 外部環境と内部環境をプラスおよびマイナス要因で分類
 4. SWOT表にまとめる
 5. 全体を確認しながら、さらにアイデアがあれば表に直接追記
 6. クロスSWOT表に整理
 7. 戦略オプションを考える

12

「自組織」の範囲をどのように考えるか

コントロール（介入）可能な範囲

- ・保健所の課
- ・保健所の部
- ・保健所
- ・保健所との連携に積極的な組織
- ・地域職域連携推進協議会
- ・**管轄医療圏（地域職域連携推進事業の範囲）**

この範囲で考えることが重要！
「パートナー」の観点



13

13

外部環境（取り巻く諸環境）の視点
今後どのように外部環境が変化するか：PEST分析

- ・ **Politics**（政治的要因）
 - ・ 法律、法改正、条例、税制、政権交代など
- ・ **Economy**（経済的要因）
 - ・ 経済状況、経済成長など
- ・ **Society**（社会）
 - ・ 少子高齢化、流行、世論、宗教、教育など
- ・ **Technology**（技術）
 - ・ イノベーション、特許、インフラなど

健康環境要因
市場環境要因

- ・ 住民ニーズ
- ・ 行政が果たす役割

+

14

14

内部環境（自組織内）の視点

- ・ 人材
- ・ 設備
- ・ 予算
- ・ 技術
- ・ IT環境
- ・ 情報
- ・ 拠点
- ・ など

経営資源 × 強み(S) ・ 弱み(W)

※「強み」と「弱み」の判断基準例：
・ 「もうこれ以上、必要はない」→「強み」
・ 「もっと必要」→「弱み」
他の組織との比較のみならず、
当該組織の目指すゴールとの比較

15

15

3. SWOT分析の実施例

自治体におけるSWOT分析事例^[1]

1. 公共図書館の事例
2. 水道事業の事例
3. 高齢者福祉の事例

[1] 大住 莊四郎 「自治体への戦略マネジメントモデルの適用
—SWOT分析を中心に—
ESRI Discussion Paper Series No.157, 2006年2月

16

16

公共図書館の事例

	ニーズ・役割(外部環境 機会・脅威)	
	増加	減少
	<ul style="list-style-type: none"> ● 専門書・ビジネス支援情報へのニーズが増加 ● 子供が書籍に親しむ環境を作ってほしいというニーズが増加 	<ul style="list-style-type: none"> ● 大型書店・中古書店・ネット利用増加
強み	<ul style="list-style-type: none"> ● ビジネス関連支援ニーズを豊富なビジネス情報の提供で対応 ● 子供の読書会を企画することに対応 	<ul style="list-style-type: none"> ● ベストセラー・コーナーは維持しつつも、新規の蔵書は最小限にとどめる
パートナー	<ul style="list-style-type: none"> ● 学術専門書へのニーズの増加には、地域大学図書館との連携で対応 	
弱み	<ul style="list-style-type: none"> ● 図書館 ● 専門書の蔵書が少ない 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域資料へのニーズには、資料収集の重点化を図る情報提供機能を高めるため、ネット環境を充実させる
パートナー	<ul style="list-style-type: none"> ● 交流の場づくりの主体を募る 	
	<ul style="list-style-type: none"> ● NPOの支援がない 	

17

17

水道事業の事例

	ニーズ・役割(外部環境 機会・脅威)	
	増加	減少
	<ul style="list-style-type: none"> ● 水の安全性に対する意識の高まり ● 防災に対する意識の高まり ● 効率的な経営に対する要請 	<ul style="list-style-type: none"> ● 水需要自体の減少
強み	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全性を維持するために技術系職員の再雇用を図る ● 水の安全性に対する理解を得るため、水源や浄水場の市民見学を促す ● 防災に対する意識の高まりに対応して、備蓄用の水供給を確保する 	<ul style="list-style-type: none"> ● 水道事業の広域化により、効率的な事業経営を維持する
パートナー	<ul style="list-style-type: none"> ● 技術力のある水道関係事業者が多い 	<ul style="list-style-type: none"> ● パートナーとの連携を強め、効率的な経営を維持する
弱み	<ul style="list-style-type: none"> ● 浄排水施設の大規模補修が必要である経年管の更新期を迎える 	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全性の高い水供給を確保するため、施設の大規模補修、経年管の更新を計画的に進める
パートナー		<ul style="list-style-type: none"> ● 水道事業の広域化により、施設の共用・統合を進める

18

18

高齢者福祉 の事例		ニーズ・役割(外部環境 機会・脅威)	
		増加	減少
強 み	行政 ● 高齢者交流の場づくりに実績	● 心身ともに健康維持へのニーズ拡大 ● バリアフリーへのニーズ拡大 ● 在宅介護ニーズ拡大 ● 高齢者世帯の安全確保 ● 高齢単身世帯の不安解消 ● 高齢者福祉への効率化要請	● 長寿の意味が変化 ● 施設介護ニーズの減少
	パートナー ● 介護予防体制の充実 ● 介護保険事業者が多い	● 交流の場づくりを通じて高齢者の健康維持に活用	● 長寿祝い金制度の廃止
弱 み	行政 ● 高齢者福祉財務の逼迫	● 医療・福祉機関と連携し、健康維持のための取り組み強化 ● 在宅介護に介護保険事業者と連携	
	パートナー ● 地域コミュニティが弱い	● 公共施設の補修にあわせたバリアフリー化を推進	● 施設介護への補助を削減

19

4. SWOT分析をやってみよう

- 外部環境分析 (O・T)
 - 地域職域連携事業を取り巻く諸環境の現状を記述
 - ニーズや役割の視点で考える
- 内部環境分析 (S・W)
 - (自組織内)の現状を記述
- 外部環境と内部環境をプラスおよびマイナス要因で分類
- SWOT表にまとめる
- 全体を確認しながら、さらにアイデアがあれば表に直接追記
- クロスSWOT表に整理
- 戦略オプションを考える

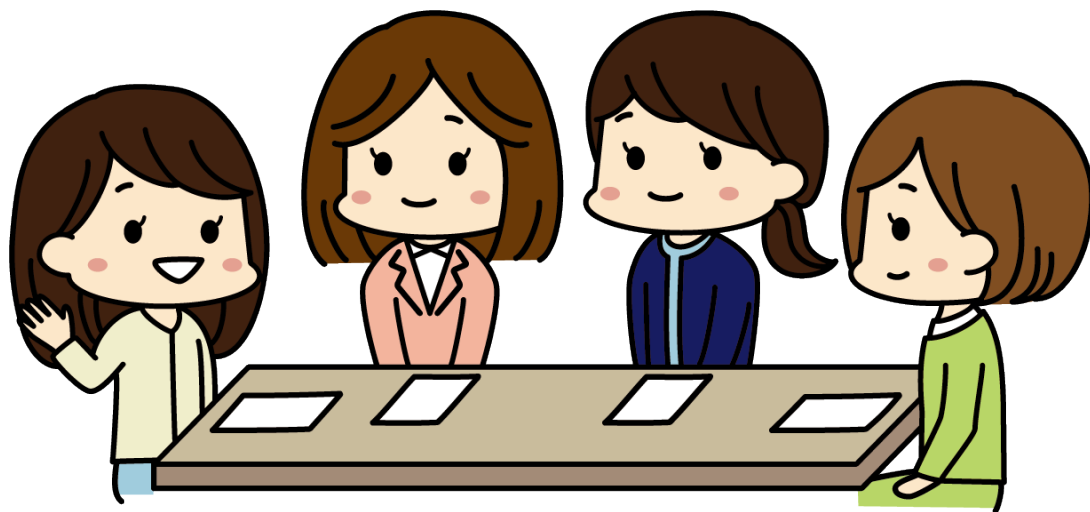
20

テンプレート

		ニーズ・役割(外部環境 機会・脅威)	
		増加	減少
		●	●
強 み	保健所 ●	●	●
	パートナー ●	●	●
弱 み	保健所 ●	●	●
	パートナー ●	●	●

3. 話し合いを活性化するためのツール ブレインライティングを参考に 集合研修のグループワークで出た意見

○ワーキングや協議会で参加者が主体的に取り組めるための一つの方法として、ブレインライティングを活用した方法を集合研修で行いました。進め方と実際に出た意見を紹介します



ブレイン・ライティング の方法を参考にした 話し合いの活性化

国際医療福祉大学
荒木田美香子


1

ブレイン・ライティングとは

- **ブレイン・ストーミング**は賑やかに話しながらアイデアを出し合いますが、その作業を「書く」ことで進めます
- ブレイン・ライティングにはいくつかの方法が提案されていますが、本日はその**変法**を説明します
- また、まとまったアイデアを集約して、優先順位をつけるところまでやりますが、この方法は**ノミナル・グループ・プロセス**という方法の一部を使っています

2

本日の話し合いで準備する物

- 正方形（7cm×7cm）の付せん 200枚程度
黄色とピンク等違う色があるほうが良い
 - どこでもシート（静電気で壁にもはりつく）か模造紙（グループに1枚）
 - マジックペン（黒、青、赤等）
 - 付せんで張り付けるA4の紙
名前は不要
付せんで貼る枠だけ記載
- 
- 話し合いのテーマ（参加者が共にアイデアを出せるような内容）

3

ブレイン・ライティングの進め方

1. 6人ぐらいのメンバーで進めましょう
リーダーを決めてください
2. 一人一人に、四角の枠を書いたA4用紙と付せん10枚程度を配ります
3. まず、付せん1枚に1つのアイデアや対策を書いて、用紙の1の欄に貼ってもらいます
4. 1分ぐらい時間をとって書いてもらいます
5. みんなが書いたら、それを右隣の人に渡してもらいます
6. 回ってきたシートに書かれたアイデアや対策を読んで、それ以外のアイデアを1枚の付せんに書いて、用紙の2の欄に貼ってもらいます。

4

ブレイン・ライティングの進め方

7. 上の手順を数回繰り返します（1枚のA4シートに8つぐらいのアイデアがあると良い）
8. どうしてもアイデアが浮かばないときは、付せんに「パス」と書いて次に回しても構わないという事を伝えてください。
9. 6～8回繰り返したところで、各自の付せんを集めて、どのようなアイデアや対策がでたか、分類・まとめをしてください
10. 分類されたアイデアや対策のうち、各自で3つの有力候補を選んでください。**有力だと考えられるものから順に、3点、2点、1点**をつけます
11. これらの得点を足して、最も有力な対策、その次に有力な対策～～と**順位を決めてください**

5

本日のブレイン・ライティング事例

- 事例：地域・職域連携に労働機関側を巻き込んだアプローチを行うためにはどうしたらよいか
- 2市4町の二次医療圏の地域・職域連携推進協議会
- 本圏域の健康課題は**脳卒中・心筋梗塞の死亡が県内でも高い。50歳代以降で高血圧で服薬者数が増加し、服薬者の割合も県平均より高い**
- 老年人口割合は27%で全国（26.6%）とほぼ同じである。
- この地域の国保加入率は23%程度であり、高くない。
- 産業としては海が近いため、魚加工（干物）、観光業の他、内陸の高速道路インター近くには工業団地があり産業も盛んである

6

本日のブレイン・ライティング事例

- 大手企業もあるが、その下請け企業も多く、20人未満の工場が多い。
- 内陸地には農業も残っており、自営、小規模事業所などが多い。
- 地域・職域連携協議会の活動は、これまでは特定健診の受診率向上を目指して、協会けんぽなどの協力も得て、「健康診断を受けよう」のパンフレットを作成し、協議会のメンバーから労働者に配布してもらってきた。
- 毎年、パンフレットを見直し、配布先にも依頼しているが、どれだけ、誰に配布できているか把握していない。

7

- この地域の国保の特定健診の受診率は23%と低い。この2-3年では目立った改善はみられていない
- 地域・職域連携推進協議会は「**高血圧者が多く、循環器疾患リスクが高い**」という健康課題へのアプローチを考えている。
- 小規模事業所は商工会議所の健康診断を使っているところも多い。
- 地域産業保健センターや商工会議所などの労働関係機関の協力を得て、健康課題にアプローチしたいと思っているが、協議会事務局担当者は、労働関係機関の担当者の熱意が今一つ感じられないと思っている。
- テーマ「労働関係機関に積極的に参加してもらい、中高年の労働者に高血圧が多いという健康課題への対策をしたいが、労働関係機関をやる気にさせるためにはどのような方法があるか」

8

グループAのブレイン・ライティングのまとめ

テーマ：「労働関係機関に積極的に参加してもらい、中高年の労働者に高血圧が多いという健康課題への対策をしたいが、労働関係機関をやる気にさせるためにはどのような方法があるか」

大項目	小項目
優先順位1 上からのアプローチ	労働行政機関に労働者の健康づくりについて取り組むよう国が通知を出す
	医師会からの働きかけ
	地域の中の有力な(と思われる)産業医とともに、関係機関へ説明(協力依頼)を行う
	業種団体の長に協力依頼を行い、〇〇はOKでしたよ、と言いながら回る。
	常に職場の身近なところに血圧計を置き、作業後やストレス後の血圧高値を実際を知る。 協力してほしい機関の偉い人に1週間血圧を測定してもらう
優先順位2 会社の不利益	高血圧が原因の労災事例を説明する
	高血圧の発症までにかかる期間と発症した際の生活・労働への具体的な影響を説明する
	なぜ高血圧になるのか、そのままだとどういう展開(重症化)するか伝える。個人の不利益と事業所の不利益の両方
	服薬者の定年までの治療費(保険者負担分)、診療に費やす時間などを示す。お金と時間の消費を明示
優先順位3 良い取り組みのPR	商工会に高血圧がどのような疾病につながり、経営者、労働者にどんな不利益となるのかを具体例を持って説明する
	労働者の高血圧が改善される売上の経営上のメリットを提示する
	他地域の取り組み好事例を紹介する
	中高年の元高血圧者で血圧が下がった人の前後の変化の事例を出す(体重、体調)
	血圧対策を取っている事業主に講演してもらう
	モデル事業所を作り成果を発表してもらう
優先順位4 事業主の理解	上からのアプローチ、会社の不利益、よい取り組み
	自社の高血圧の従業員の方の働き方を確認していただく(事業主の方に) 事業主の方に従業員の高血圧の割合を確認してもらう
商工会の理解促進	商工会会員の高血圧の中高年の労働者の人に集まってもらう。その様子を商工会の人に見てもらう
子どもからのアプローチ	子どもからアプローチできないか 地元(おそらく労働関係機関の人や企業の人がいる)の子供に、高血圧はこんなに良くないという教育をする(子→親への波及)
他の課や団体からのアプローチ	健康づくり、介護予防部署のPHNと課題共有し、各々の立場で何ができるか出し合う
	乳幼児健診の時に母親の血圧を測定する
	PTAや農協の婦人会へアプローチ(食事を作るのは女性だから女性にその情報を伝える)
現状を説明	「高血圧→脳卒中・心筋梗塞→死亡」のイメージがないと思うので、それが見えるようなわかりやすい情報を示す。内容がふさわしいのはTV番組か
	事業形態別(役職別)の高血圧の患者割合の違いを示す
	高血圧対策をするとメタボなど、他の健康課題も改善することを説明する
	商工会の人に中高年の労働者に高血圧が多い事実を認識してもらう。データを見せる。
	労働関係機関の集約している代表者に合って状況を伝える
インセンティブ	高血圧によって引き起こされる疾患を具体的に説明する
	血圧を正常値に戻せた人にご褒美(表彰)をあげる、禁煙、食習慣改善、ダイエットなどで
啓発する	長生きの秘訣、旅行など、退職後楽しい生活を送るために血圧をあげないことが必要と普及啓発
	商工会議所ニュースに載せる
	労働関係者が開催するセミナーなどで時間をもらい参加者へ取組をアピールする
	産業振興部署と連携し、啓発活動を行う
その他	食品会社へアプローチ。減塩でおいしい食事が作れるメニューや調味料など考えてくれそう なところ(企業にもメリット)
	高血圧の治療に係る費用を具体的に示す。